

2017年度事業報告書

自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日

公益財団法人 日本財団

目 次

第 1. 現況及び概要	1
1. 事業内容	1
2. 所在地	1
3. 基本財産の額	1
4. 役員の定数、氏名、役職、任期及び経歴	1
5. 職員の定数及び前事業年度からの増減	1
6. 沿 革	2
7. 設置に係る根拠法及び行政庁	3
8. 船舶等振興機関指定に係る根拠法及び監督官庁	3
第 2. 管 理 業 務	4
1. 役員、評議員及びアドバイザー会議委員の選任	4
2. 会 議	6
3. 事務局	23
4. 認可事項	23
5. 承認事項	23
6. 届出事項	23
7. 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項	24
8. 登記事項	24
第 3. 事業の実施状況	25
1. 船舶等振興業務	
(1) 助成事業	25
(2) 協力援助事業	25
(3) 情報公開事業	26
(4) 調査研究事業	26
(5) 寄付文化醸成事業	26
(6) 社会変革推進事業	26
(7) ビル運営事業	26
(8) 貸付事業	27
(9) 監査	27
2. 船舶等振興業務以外の業務	
(1) 造船業等復興支援事業	28
(2) ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における 紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業	28
(3) 国立ハンセン病資料館等運営事業	29
(4) 海洋開発技術者育成のための基盤整備及び関連調査 並びに人材育成プログラム構築事業	29
3. 収益事業	
(1) 施設貸与事業	29
第 4. 対処すべき課題	30

2017年度事業報告書

第 1. 現況及び概要

1. 事業内容

(1) 目的

国利民福を希求し民を主体とした公益の増進を牽引する見地から、国内外において、海洋・船舶に関する事業並びに海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて社会福祉・教育・文化・観光・体育その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資することを目的とする。

(2) 業務の範囲

- 1) モーターボート競走法（昭和26年法律第242号）第25条第1項の規定による交付金の受け入れを行う。
- 2) 次に掲げる事業及びこれらの事業の振興を目的とする事業を助成することその他の次に掲げる事業の振興を図るための事業の実施。
 - ① 海洋・船舶に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業。
 - ② 社会福祉・教育・文化・観光・体育その他の公益の増進を目的とする事業。
- 3) 船舶、船舶用機関及び船舶用品の製造に関する事業の振興に必要な資金の融通のため、金融機関に対し、資金の貸付を行う。

2. 所在地

東京都港区赤坂1丁目2番2号

TEL：03-6229-5111

3. 基本財産の額（円）

2017年度	2016年度	増減
28,780,320,871	28,791,990,223	▲11,669,352（※）

（政府からの出捐金はなし）

（※）公益法人会計基準により満期保有目的債券の償却原価分が減少したものの。

4. 役員の定数、氏名、役職、任期及び経歴

第2. 管理業務の1. 役員、評議員及びアドバイザー一会議委員の選任 を参照

5. 職員の定数及び前事業年度からの増減

第2. 管理業務の3. 事務局 を参照

6. 沿 革

1951年6月、モーターボートの製造に関する事業の振興、海事思想の普及宣伝と観光事業の振興に寄与するとともに、地方財政の改善を図るために行うモーターボート競走に関する法律「モーターボート競走法」（以下「競走法」という）が制定された。

同年11月には、競走の公正かつ円滑な実施を図ることを目的として社団法人全国モーターボート競走会連合会（以下「連合会」という。）が設立され、1954年からは売上金の3%を国庫に納付していたものが、連合会に納入されることに改められ、モーターボート等の製造事業の振興等のための貸付及び補助に活用されることになった。

更に、1957年の競走法改正により連合会への納入金の取扱い方法が交付金制度に改められ、振興事業の対象に、モーターボートのみならず、船舶用機関及び船舶用品の製造に関する事業並びに海難防止事業も加えられた。

1959年の競走法改正では、振興事業の範囲が造船事業にまで拡大され、このような業務の拡大に対処するため、これまで連合会が行ってきた振興事業のうち、貸付を除く造船関係事業の振興並びに海難防止事業の振興を担当する機関として、新たに財団法人日本船舶工業振興会が設立された。

1962年の競走法改正により、同年10月、財団法人日本船舶振興会が設立され、それまで日本船舶工業振興会及び連合会が行ってきた振興事業を継承し、造船関係事業、海難防止に関する事業及び海事思想の普及に関する事業、観光に関する事業のほか、新たに体育、文教、社会福祉その他の公益に関する事業の振興に関する業務を行うことになった。

2007年の競走法改正により同年4月からは、施行者の収益悪化改善のため、日本船舶振興会への交付金率が見直され、売上の低い施行者の負担軽減が図られた。さらに、同年10月1日から国土交通大臣の指定を受け、競走法に基づく「船舶等振興機関」となった。

2011年3月28日には公益財団法人の認定を受け、4月1日からは「日本財団」に名称を変更し、新制度に基づく公益財団法人として事業を行うこととなった。同年3月の「東日本大震災」発生時には、日本財団はいち早く被災者への緊急支援に着手した。また、その支援活動に対する寄付金集めにも注力した。

2013年度には、東日本大震災を契機に「造船業等復興支援事業」を復興庁並びに国土交通省より補助金の交付を受けて実施した。また、外務省より、ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業を、外務省の「日本 NGO 連携無償資金協力」制度の補助金を受け実施するなど、初めて「船舶等振興業務以外の業務」を実施した。

2015年度には適切な担い手（助成先）が存在しない社会課題の解決に資するため、日本財団自らが事業に着手すると共に、将来の担い手を育成し助成事業化することを目的に、国土交通大臣の認可を得て新たに「社会変革推進事業」を開始した。

2016年度には「平成28年熊本地震」の被災地域に対する緊急対策支援策を迅速に決定し、現地事務所を設置の上、被災地ニーズに対応し、障害者や高齢者など特別な配慮が必要な人に対する支援や、現地における NPO、ボランティアの活動支援、家屋損壊等への見舞金支給などの復興支援活動を実施した。

2017年度には多様化・複雑化する社会において、交付金による事業成果の最大化を図るため、業務効率の向上を図るため、組織再編やオフィス改装、書類の減量推進のため電子化などを実施した。また、未来を担う子どもたちをとりまく環境の変化がもたらす多様な課題への取り組みを強化すべく、これまで実施してきた特別養子縁組支援や難病児支援、不登校児への教育支援など「生きにくさ」を抱える子どもたちに多くの支援を体系的に進め、拡大化してい

くため、「日本財団子どもサポートプロジェクト」を立ち上げ、一元的な取り組みを開始した。加えて、2020年に開催を控えた東京パラリンピックとその先を見据え、パラスポーツ及び障害者による芸術・文化活動への理解・関心を高める事業を実施するとともに、我が国のボランティア文化の醸成を目指し、東京2020組織委員会とボランティアの育成支援事業に係る協定を締結した。災害支援においては「平成29年7月九州北部豪雨災害」に対して、NPO・ボランティア団体が行う活動への支援、避難生活環境の改善支援、及び特別な配慮が必要な被災者のニーズ調査などを実施した。

7. 設置に係る根拠法及び行政庁

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）
内閣府

8. 船舶等振興機関指定に係る根拠法及び監督官庁

モーターボート競走法（昭和26年法律第242号）
国土交通省

<別掲>

活動理念

痛みも、希望も、未来も、共に。

Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。

第 2. 管 理 業 務

1. 役員、評議員及びアドバイザー会議委員の選任

本年度における役員（理事及び監事）及び評議員の選任については、次のとおりである。

(1) 役 員

2017年6月16日付で理事の佐藤英夫氏が辞任し、2017年8月14日付電子申請にて内閣総理大臣あてに報告した。

本年度の定時評議員会をもって役員9名（うち理事6名、監事3名）が任期満了を迎え、また和泉昭子氏及び笹川順平氏より辞任届が提出されたことから、第25回評議員会（2017年6月28日開催）にて次期役員を選任について審議され、理事の内5名（笹川陽平氏、尾形武寿氏、前田晃氏、海野光行氏、森祐次氏）並びに金子明氏及び吉田博氏、大藪卓也氏が再任され、新たに和泉昭子氏、笹川順平氏、樺澤一朗氏、吉倉和宏氏、秋元真理子氏、武内利枝氏が理事に選任された。

次いで、理事においては第221回理事会（第25回評議員会閉会后同日開催）にて、会長に笹川陽平氏、理事長に尾形武寿氏、専務理事に前田晃氏、常務理事に海野光行氏、樺澤一朗氏、笹川順平氏、森祐次氏、吉倉和宏氏、が選定された。

これを受け、6月28日付NF57634号にて国土交通大臣に対し認可申請を行い、同日付にて認可を得、同年8月14日付電子申請にて内閣総理大臣あてに報告した。

監事においては第28回監事会（2017年6月29日開催）にて、常勤監事に金子明氏が選定された。

2017年12月27日付で監事の吉田博氏が退任し、2018年2月14日付電子申請にて内閣総理大臣あてに報告した。

第28回評議員会（2018年2月21日開催）にて、林廣志氏が監事として選任され、これを受け、2018年3月8日付NF62536号にて国土交通大臣に対し認可申請を行い、同年3月28日付にて認可を得た。

この結果、2018年3月31日現在における役員は、理事11名（うち会長1名、理事長1名、専務理事1名、常務理事5名、理事（非常勤）3名）、監事3名（うち常勤1名）である。

<別添(1)役員名簿参照>

(2) 評 議 員

評議員選任委員会（2017年7月31日開催）にて、門野泉氏、椎橋隆幸氏、鳥井啓一氏、箭内昇氏及び山本一力（本名：山本健一）氏の5名が新たに評議員に選任された。これを受け、同年9月25日付電子申請にて内閣総理大臣あてに報告した。

この結果、2018年3月31日現在における評議員は10名である。

<別表(2)評議員名簿参照>

(3) アドバイザリー会議委員

① 2017年6月26日付で角田克氏、杉良太郎氏、玉木研二氏、中瀬ゆかり氏が任期満了に伴い退任した。

② 2017年6月20日付で樺沢一朗氏よりアドバイザリー会議委員辞任届の提出があり、受理され、2017年6月27日付で退任した。

③ 第228回理事会（2017年9月5日開催）にてアドバイザリー会議委員の選任について審議され、同日付で垣内俊哉氏が再任され、新たに澤圭一郎氏、山口進氏が選任された。

この結果、2018年3月31日現在におけるアドバイザリー会議委員は5名である。

<別表(3)アドバイザリー会議委員名簿参照>

2. 会 議

(1) 理事会

本年度における理事会は、次のとおり第216回から第242回までの27回を開催した。

1) 第216回理事会

(イ) 開催日時： 2017年4月4日（火）午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて

第3号議案 修繕事業の決定について

第4号議案 協力援助事業の決定について

第5号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第6号議案 助成事業（通常募集）の実施者の変更について

第7号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について

第8号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 2016年度事業評価の報告について

報告事項2 社会福祉施設等の改造・修繕等に関する助成事業の募集について

報告事項3 海外出張報告について

2) 第217回理事会

(イ) 開催日時： 2017年5月2日（火）午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業の決定について

第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第4号議案 特定寄付金の募集及び受入れに係る基金の設立について

第5号議案 育児・介護休業等に関する規則及びハラスメント防止規則の一部改正について

第6号議案 第24回評議員会の議事次第について

第7号議案 随意契約の締結について

議案その他 協力援助事業の決定について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 2017年度予算を使用する随意契約について

報告事項2 随意契約の締結について（1月～3月）

報告事項3 1～3等級2016年度下期評価スケジュールについて

報告事項4 公式サイト及びSNS関係 定例報告について

報告事項5 特定寄付金の募集終了及び受け入れに係る基金の廃止について

報告事項6 海外出張報告について

3) 第218回理事会

(イ) 開催日時： 2017年5月16日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 定款の一部変更について

第3号議案 第24回評議員会の提出議案について

第4号議案 随意契約の締結について

第5号議案 「日本財団ビルオフィス改装工事」に関する一般競争入札実施について

第6号議案 随意契約の締結について

議案その他1 協力援助事業の決定について

議案その他2 寄付金事業(支援事業)の決定について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 海外出張報告について

報告事項2 福祉車両の価格について

4) 第219回理事会

(イ) 開催日時： 2017年5月30日(火) 午前10時05分

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業の決定について

第3号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について

第4号議案 定款の一部変更について

第5号議案 2016年度収支予算の変更について

第6号議案 2016年度事業報告書について

第7号議案 2016年度決算書について

第8号議案 第22回アドバイザリー会議及び第25回評議員会の議事次第について

第9号議案 第22回アドバイザリー会議におけるディスカッションテーマ及び第25回評議員会における活動紹介について(職務執行状況報告)

第10号議案 寄付金事業(自主事業)の実施について

第11号議案 随意契約の締結について

第12号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について

報告事項2 海外出張報告について

報告事項3 日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2017における分科会企画のご協力について

報告事項4 次回理事会(6/13)付議予定案件の事前報告について

5) 第220回理事会

(イ) 開催日時： 2017年6月13日(火) 午前10時30分

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 造船関係事業第1回運転資金貸付について
- 第2号議案 修繕事業の決定について
- 第3号議案 まごころ奨学金給付者の決定について
- 第4号議案 役員及び評議員の報酬等に関する規程（船舶等振興業務規程）、契約規程（船舶等振興業務規程）及び旅費額基準表等を定める達の一部改正について
- 第5号議案 協力援助業務規程（船舶等振興業務規程）及び寄付文化醸成業務規程（船舶等振興業務規程）の一部改正について
- 第6号議案 2018年度助成基準について
- 第7号議案 2017年度評価対象事業にかかる外部評価者の一部変更について
- 第8号議案 第22回アドバイザー会議及び第25回評議員会の提出議案について
- 第9号議案 チームの設置及び廃止について
- 第10号議案 随意契約の締結について
- 第11号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
- 第12号議案 2017年度事業の事業期間（事業開始日）の変更について
- 第13号議案 「海上保安に係る国際会議開催業務委託」に関する総合評価落札方式による一般競争入札実施について
- 第14号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について
- 第15号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 海外出張報告について

6) 第221回理事会

- (イ) 開催日時： 2017年6月28日（水）午前10時30分
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (ハ) 理事会の成立の確認及び閉会
- (ニ) 議長の選出
- (ホ) 議決事項：

- 第1号議案 会長、理事長、専務理事及び常務理事の選定について
- 第2号議案 常勤理事の報酬額の決定について
- 第3号議案 収支予算の変更について

7) 第222回理事会

- (イ) 開催日時： 2017年6月29日（木）午前9時
 - (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
 - (ハ) 議決事項：
- 第1号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
 - 第2号議案 組織規程等の一部改正について
 - 第3号議案 専決基準規則等の一部改正について
 - 第4号議案 2017年度評価対象事業にかかる外部評価者の一部変更について
 - 第5号議案 随意契約の締結について

- (二) 報告事項：
報告事項 1 「日本財団ビルオフィス改装工事」に関する一般競争入札の結果について
報告事項 2 海外出張報告について
報告事項 3 嘱託職員に対する職員への登用について

8) 第 2 2 3 回理事会

- (イ) 開催日時： 2017年7月4日(火) 午前10時
(ロ) 開催場所： 山王パークタワー 日本財団仮オフィス
(ハ) 議決事項：
第1号議案 年度内募集の決定について
第2号議案 協力援助事業の決定について
第3号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について
第4号議案 修繕事業の決定について
第5号議案 「2017年度新聞広告」に関する指名競争入札実施について
第6号議案 随意契約の締結について
第7号議案 チームの設置及び廃止について
第8号議案 寄付金事業(自主事業)の実施について
第9号議案 随意契約の締結について

- (ニ) 報告事項：
報告事項 1 「ROAD プロジェクト」寄付金の受け入れ終了について
報告事項 2 HEROsFUND で実施する事業と運営体制について(協議事項)
報告事項 3 海外出張報告について
報告事項 4 2016年度海外協力援助事業未払い金支払いについて

9) 第 2 2 4 回理事会

- (イ) 開催日時： 2017年7月18日(火) 午前10時
(ロ) 開催場所： 山王パークタワー 日本財団仮オフィス
(ハ) 議決事項：
第1号議案 年度内募集の決定について
第2号議案 造船関係事業 資金貸付について
第3号議案 1号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
第4号議案 2016年度2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
第5号議案 修繕事業の決定について
第6号議案 協力援助事業の決定について
第7号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について
第8号議案 九州北部豪雨災害に関する事業の決定方法について
第9号議案 オフィス改装に伴う契約事務(契約規程第24条による随意契約)の事前承認について
第10号議案 会計監査人の報酬額の決定について
第11号議案 評議員選任委員会の開催及び委員の選任について
第12号議案 評議員候補者の推薦について
第13号議案 随意契約の締結について

第14号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第15号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

報告事項1 随意契約の締結について（4月～6月）

報告事項2 HEROs ～SPORTSMANSHIP for THE FUTURE～の推進体制について

報告事項3 九州北部豪雨災害に関する災害対策本部の設置および支援計画について（第1版（2017年7月12日策定））

報告事項4 海外出張報告について

報告事項5 「海上保安に係る国際会議開催業務委託」に関する一般競争入札の結果について

報告事項6 事業の目標設定について

10) 第225回理事会（電磁的記録による表決）

(イ) 理事会の決議があったとみなされた日：2017年7月28日（金）

(ロ) 議決事項：

第1号議案 随意契約の締結について

第2号議案 チームの設置について

11) 第226回理事会（電磁的記録による表決）

(イ) 理事会の決議があったとみなされた日：2017年8月10日（木）

(ロ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集事業の決定について

12) 第227回理事会

(イ) 開催日時：2017年8月29日（火）午前10時

(ロ) 開催場所：日本財団ビル2階第8会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業の決定について

第3号議案 修繕事業の決定について

第4号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について

第5号議案 第23回アドバイザー会議及び第26回評議員会の議事次第について

第6号議案 第23回アドバイザー会議におけるディスカッションテーマ及び第26回評議員会における活動紹介について（職務執行状況報告）

第7号議案 寄付金事業（自主事業）の実施について

第8号議案 随意契約の締結について

第9号議案 平成29年7月九州北部豪雨災害に係るNPO、ボランティア活動の支援事業の決定について

第10号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 「2017年度新聞広告」に関する指名競争入札の結果について

報告事項2 遺贈寄付案件発生報告について

報告事項3 造船復興みらい基金の一部国庫返納について

報告事項4 外務省「日本NGO連携無償資金協力」補助金申請書の提出について（船

- 舶等振興業務以外の業務の実施)
- 報告事項 5 海外出張報告について
 - 報告事項 6 新オフィスでのフリーアドレスについて
 - 報告事項 7 オフィス改装プロジェクトに係る契約について
 - 報告事項 8 調査研究事業の統括に係る報告について
 - 報告事項 9 日本-スコットランド共同オーシャンイノベーションプログラムの概要及び MoU について
 - 報告事項 10 渋谷区とのソーシャルイノベーション協定について

13) 第 228 回理事会

- (イ) 開催日時： 2017年9月5日(火) 午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (ハ) 議決事項：
 - 第1号議案 アドバイザリー委員の選任について
 - 第2号議案 2017年度評価対象事業の追加及び担当外部評価者の選定について
 - 第3号議案 第23回アドバイザリー会議及び第26回評議員会の提出議案について
 - 第4号議案 寄付金事業(自主事業)の実施について
 - 第5号議案 随意契約の締結について
 - 第6号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
 - 報告事項 1 海外出張報告について
 - 報告事項 2 オフィス改装プロジェクトに係る契約について

14) 第 229 回理事会

- (イ) 開催日時： 2017年9月19日(火) 午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (ハ) 議決事項：
 - 第1号議案 年度内募集の決定について
 - 第2号議案 協力援助事業の決定について
 - 第3号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について
 - 第4号議案 預保納付金支援事業・2018年奨学金給付事業・助成金交付事業について
 - 第5号議案 随意契約の締結について
 - 第6号議案 2017年度評価対象事業の追加及び担当外部評価者の選定について
 - 第7号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
 - 報告事項 1 海外出張報告について
 - 報告事項 2 オフィス改装プロジェクトに係る契約について
 - 報告事項 3 調査研究事業の統括に係る報告について

15) 第 230 回理事会

- (イ) 開催日時： 2017年10月3日(火) 午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (ハ) 議決事項：
 - 第1号議案 年度内募集の決定について

- 第2号議案 協力援助事業の決定について
- 第3号議案 まごころ奨学金給付者の決定について
- 第4号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
- 第5号議案 平成29年7月九州北部豪雨災害に係る支援事業の決定について
- 第6号議案 収支予算の変更について
- 第7号議案 組織改変に伴う規程類の改正について
- 第8号議案 安全衛生委員会規則（達）の制定について
- 第9号議案 随意契約の締結について
- 第10号議案 協力援助事業の決定について
- 第11号議案 寄付金事業（返還条項付事業）の決定について
- 第12号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

- 報告事項1 大口寄付相談者に提案する寄付金事業の企画提案依頼について
- 報告事項2 海外出張報告について

16) 第231回理事会

(イ) 開催日時： 2017年10月17日（火）午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

- 第1号議案 年度内募集の決定について
- 第2号議案 協力援助事業の事業内容及び金額変更について
- 第3号議案 平成29年7月九州北部豪雨災害に係る支援事業の決定について
- 第4号議案 外務省「日本NGO連携無償資金協力」事業に係る建造物の資材調達及び建設・施工管理等の発注方法について（船舶等振興業務以外の業務の実施）
- 第5号議案 随意契約の締結について
- 第6号議案 年度内募集の決定について
- 第7号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

- 報告事項1 1～3等級2017年度上期評価スケジュールについて
- 報告事項2 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について
- 報告事項3 随意契約の締結について（7月～9月）
- 報告事項4 2018年度予算編成スケジュール（案）について
- 報告事項5 調査研究事業の統括に係る報告について
- 報告事項6 社会変革事業の統括に係る報告について
- 報告事項7 海外出張報告について
- 報告事項8 オフィス改装プロジェクトに係る契約について
- 報告事項9 渋谷区とのソーシャルイノベーションに関する包括提携協定について
- 報告事項10 HER0sプロジェクトの記者会見について

17) 第232回理事会

(イ) 開催日時： 2017年11月7日（火）午前10時

- (D) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (A) 議決事項：
- 第1号議案 年度内募集の決定について
 - 第2号議案 造船関係事業資金第2回運転資金・設備資金貸付の決定について
 - 第3号議案 海洋開発人材育成に係る国土交通省公募事業に係る契約の締結について
 - 第4号議案 平成29年7月九州北部豪雨災害に係る支援事業の決定について
 - 第5号議案 収支予算の変更について
 - 第6号議案 新規取引銀行の選定（会長の指定）について
 - 第7号議案 第24回アドバイザー会議及び第27回評議員会の議事次第について
 - 第8号議案 第24回アドバイザー会議におけるディスカッションテーマ及び第27回評議員会における活動紹介について（職務執行状況報告）
 - 第9号議案 随意契約の締結について
 - 第10号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
 - 第11号議案 随意契約の締結について
- (二) 報告事項：
- 報告事項1 商工組合中央金庫の不正行為事案に関する対応について
 - 報告事項2 オーシャンイノベーションプロジェクトにかかる報告について
 - 報告事項3 海外出張報告について
 - 報告事項4 「日本財団 DIVERSITY IN THE ARTS 企画展」に開催に係る契約稟議の事後処理について
 - 報告事項5 渋谷区との包括協定に基づくプロジェクトの推進体制（案）について

18) 第233回理事会

- (イ) 開催日時： 2017年11月21日（火）午前10時
- (D) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (A) 議決事項：
- 第1号議案 年度内募集の決定について
 - 第2号議案 修繕事業の決定について
 - 第3号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
 - 第4号議案 「日本財団第二ビル空調設備他更新工事」に関する一般競争入札実施について
 - 第5号議案 2018年度事業計画及び収支予算作成の基本方針について【第24回アドバイザー会議及び第27回評議員会 報告事項】
 - 第6号議案 2017年度助成事業の審査方針について【第24回アドバイザー会議及び第27回評議員会 報告事項】
 - 第7号議案 第24回アドバイザー会議及び第27回評議員会の提出議案について
 - 第8号議案 随意契約の締結について
 - 第9号議案 協力援助事業の決定について
 - 第10号議案 随意契約の締結について
- (二) 報告事項：
- 報告事項1 2018年度助成事業申請状況について

- 報告事項 2 2018 年予算編成スケジュール会長・理事長・専務説明の日程変更について（案）
- 報告事項 3 調査研究事業の統括に係る報告について
- 報告事項 4 社会変革事業の統括に係る報告について
- 報告事項 5 海外出張報告について
- 報告事項 6 オフィス改装プロジェクトに係る契約について
- 報告事項 7 聴覚障害者向け公衆電話ボックス「手話フォン」設置に係る契約稟議の事後処理について

19) 第 2 3 4 回理事会

- (イ) 開催日時： 2017 年 12 月 5 日（火）午前 10 時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル 7 階会議室
- (ハ) 議決事項：
 - 第 1 号議案 年度内募集の決定について
 - 第 2 号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
 - 第 3 号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
 - 報告事項 1 特定寄付金の受け入れに係る基金の廃止について
 - 報告事項 2 出納事務等の手続きの見直しについて
 - 報告事項 3 海外出張報告について
 - 報告事項 4 2017 年度予算執行における予算超過支出に係る懲戒処分について

20) 第 2 3 5 回理事会

- (イ) 開催日時： 2017 年 12 月 9 日（火）午前 10 時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル 7 階会議室
- (ハ) 議決事項：
 - 第 1 号議案 寄付金事業（支援事業）の決定について
 - 第 2 号議案 協力援助事業の決定について
 - 第 3 号議案 犯罪被害者の子弟を対象とした奨学金事業の実施について
 - 第 4 号議案 2018 年度事業計画及び収支予算作成の基本方針について
 - 第 5 号議案 第 25 回アドバイザー会議の議事次第について
 - 第 6 号議案 第 25 回アドバイザー会議におけるディスカッションテーマについて（職務執行状況報告）
 - 第 7 号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
 - 報告事項 1 助成事業における完了手続き・監査依頼の状況について
 - 報告事項 2 行政処分を受けた商工中金に対する今後の対応について
 - 報告事項 3 調査研究事業の予算執行状況の報告について
 - 報告事項 4 社会変革事業の予算執行状況の報告について
 - 報告事項 5 包括的な里親支援（フォスタリング）機関の新設にかかる助成金の募集について

21) 第236回理事会

(イ) 開催日時： 2018年1月16日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について

第2号議案 チームの廃止について

第3号議案 収支予算の変更並びに管理費小科目間の変更について

第4号議案 2018年度評価対象事業及び外部評価者の選定について【第25回アドバイザリー会議及び第28回評議員会 報告事項】

第5号議案 第25回アドバイザリー会議の提出議案について

第6号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 「日本財団第二ビル空調設備他更新工事」に関する一般競争入札の結果について

報告事項2 2018年度理事会等年間スケジュールについて

報告事項3 海外出張報告について

22) 第237回理事会

(イ) 開催日時： 2018年1月23日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について

第3号議案 2016年度寄付金事業(支援事業)の中止について

第4号議案 第28回評議員会の議事次第について

第5号議案 第28回評議員会における活動紹介について

第6号議案 寄付金事業(自主事業)の実施について

第7号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 随意契約の締結について(10月~12月)

報告事項2 調査研究事業の予算執行状況の報告について

報告事項3 社会変革事業の予算執行状況の報告について

報告事項4 海外出張報告について

23) 第238回理事会

(イ) 開催日時： 2018年2月6日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 造船関係事業 第3回設備資金貸付の決定について

第2号議案 2017年度及び2018年度 まごころ奨学金給付者の決定について

第3号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について

第4号議案 第28回評議員会の提出議案について

第5号議案 随意契約の締結について

(二) 報告事項：

報告事項1 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報一式の入札への参加について

報告事項2 海外出張報告について

24) 第239回理事会

(イ) 開催日時： 2018年2月20日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業の決定について

第3号議案 寄付金事業(支援事業)の決定について

第4号議案 2018年度預保納付金事業の決定について

第5号議案 収支予算の変更について

第6号議案 監事の選任に関する議案を評議員会に提出する件について

第7号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 フィリピン義肢装具士養成事業の引継ぎに係るMOUの締結について

報告事項2 海外出張報告について

25) 第240回理事会

(イ) 開催日時： 2018年2月27日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 2018年度事業計画及び収支予算について

26) 第241回理事会

(イ) 開催日時： 2018年3月6日(火) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

(ハ) 議決事項：

第1号議案 年度内募集の決定について

第2号議案 協力援助事業の決定について

第3号議案 2018年度協力援助事業の決定について

第4号議案 「日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2018の企画・運営に係る業務委託」に関する総合評価落札方式による一般競争入札実施について

第5号議案 2018年度評価対象事業及び外部評価者の選定について

第6号議案 随意契約の締結について

(ニ) 報告事項：

報告事項1 2017年度事業評価報告会の実施について

報告事項2 2017年度国際事業部 ミャンマー連邦共和国要人招聘プログラムに関する

る報告について
報告事項3 海外出張報告について

27) 第242回理事会

- (イ) 開催日時： 2018年3月20日(火) 午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室
- (ハ) 議決事項：
 - 第1号議案 年度内募集の決定について
 - 第2号議案 2018年度年度内募集の決定について
 - 第3号議案 2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
 - 第4号議案 2016年度2号交付金に係る助成金の交付決定の取り消しについて
 - 第5号議案 協力援助事業の決定について
 - 第6号議案 2018年度社会変革推進業務(推進事業)の決定について
 - 第7号議案 日本財団よりそい奨学金給付者の決定について
 - 第8号議案 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報一式の事業実施に係る契約締結について(船舶等振興業務以外の業務)
 - 第9号議案 収支予算の変更について
 - 第10号議案 経理規程第38条に基づく固定資産の処理(取得・除却)について
 - 第11号議案 随意契約の締結について
- (ニ) 報告事項：
 - 報告事項1 調査研究事業の予算執行状況の報告について
 - 報告事項2 社会変革事業の予算執行状況の報告について
 - 報告事項3 海外出張報告について

(2) 評議員会

2017年度における評議員会は、次のとおり第24回から第28回までの5回を開催した。

1) 第24回評議員会

- (イ) 開催日時： 2017年6月2日(金) 午前11時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階役員会議室
- (ハ) 審議事項：
 - 審議事項1 定款の変更に関する件

2) 第25回評議員会

- (イ) 開催日時： 2017年6月28日(水) 午前10時
- (ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階役員会議室
- (ハ) 審議事項：
 - 審議事項1 理事及び監事の選任に関する件
 - 審議事項2 会計監査人の選任に関する件
- (ニ) 報告事項：
 - 報告事項1 2016年度事業報告書に関する件

- 報告事項 2 2016年度決算書に関する件
- 報告事項 3 2018年度におけるモーターボート競走法第45条第1項第2号及び第4号に掲げる事業の助成の基準に関する件
- 報告事項 4 2016年度事業評価結果に関する件
- 報告事項 5 2017年度評価対象事業にかかる外部評価者の一部変更に関する件
- 報告事項 6 2016・2017年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ホ) 活動紹介 :

- ① 持続可能な開発目標(SDGs)における海洋分野の取組み(Ocean Conference)
- ② 第16回ハンセン病問題に関するシンポジウム(※「国立ハンセン病資料館等運営事業」の一環)

3) 第26回評議員会

(イ) 開催日時 : 2017年9月13日(水) 午前11時

(ロ) 開催場所 : 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 審議事項 :

- 審議事項 1 佐藤英夫前常務理事及び田南立也前常務理事の退職慰労金の支給に関する件

(ニ) 報告事項 :

- 報告事項 1 2017年度評価対象事業の追加及び担当外部評価者の選定に関する件

- 報告事項 2 2017年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ホ) 活動紹介 :

- ① 日本人の海に対する意識調査
- ② 国連におけるハンセン病差別撤廃に向けた活動
- ③ ハンセン病制圧活動に係る寄稿原稿作成(米ハフポスト)
- ④ ミャンマー連邦共和国国軍司令官訪日
- ⑤ はたらく NIPPON! 計画

4) 第27回評議員会

(イ) 開催日時 : 2017年12月15日(金) 午後4時

(ロ) 開催場所 : 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項 :

- 報告事項 1 2018年度事業計画及び収支予算作成の基本方針に関する件

- 報告事項 2 2018年度助成事業の審査方針に関する件

- 報告事項 3 2017年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) 活動紹介 :

- ① 世界海上保安機関 長官級会合(CGGG: Coast Guard Global Summit)
- ② 手話言語普及のためのイベントの開催
- ③ 中央アジアにおける人材育成及び知日派ネットワーク拡大事業
- ④ 日本財団 DIVERSITY IN THE ARTS
- ⑤ 日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム 2017

5) 第28回評議員会

(イ) 開催日時： 2018年2月21日(水) 午前11時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 審議事項：

審議事項1 監事の選任に関する件

(ニ) 報告事項：

報告事項1 2018年度事業計画及び収支予算に関する件

報告事項2 2018年度評価対象事業及び外部評価者の選定に関する件

報告事項3 2017年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ホ) 活動紹介：

① 海と日本プロジェクト

② グローバル・アピール

③ ミャンマー南東地域の紛争被害者を対象とした復興支援事業

④ 異才発掘プロジェクト (ROCKET)

(3) アドバイザリー会議

2017年度におけるアドバイザリー会議は、次のとおり第22回から第25回までの4回を開催した。

1) 第22回アドバイザリー会議

(イ) 開催日時： 2017年6月26日(月) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項：

報告事項1 2016年度事業報告書に関する件

報告事項2 2016年度決算書に関する件

報告事項3 2018年度におけるモーターボート競走法第45条第1項第2号及び第4号に掲げる事業の助成の基準に関する件

報告事項4 2016年度事業評価結果に関する件

報告事項5 2017年度評価対象事業にかかる外部評価者の一部変更に関する件

報告事項6 2016・2017年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) ディスカッション(テーマ)：

① 海と日本プロジェクト2017

② 難病の子どもと家族を支えるプログラムネットワーク会議

③ 第16回ハンセン病問題に関するシンポジウム(※「国立ハンセン病資料館等運営事業」の一環)

④ ミャンマー国シャン州における薬用植物栽培事業を通じた地域開発

2) 第23回アドバイザリー会議

(イ) 開催日時： 2017年9月11日(月) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項：

報告事項1 2017年度評価対象事業の追加及び担当外部評価者の選定に関する件

報告事項2 2017年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) ディスカッション(テーマ)：

- ① 日本人の海に対する意識調査
- ② ハンセン病制圧活動に係る海外発信
- ③ ミャンマーラカイン州における住民参加型による学校校舎建設
- ④ 障害者就労支援プロジェクト「はたらく NIPPON! 計画」

3) 第24回アドバイザリー会議

(イ) 開催日時： 2017年12月4日(月) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項：

報告事項1 2018年度事業計画及び収支予算作成の基本方針に関する件

報告事項2 2018年度助成事業の審査方針に関する件

報告事項3 2017年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) ディスカッション(テーマ)：

- ① マリンテックグランプリ(海に関する技術開発・事業化支援プロジェクト)
- ② アジアにおける手話の言語としての普及促進
- ③ 平和大学における平和構築のアジア人専門家の育成
- ④ 日本財団 DIVERSITY IN THE ARTS
- ⑤ 日本財団ソーシャルイノベーションフォーラム2017

4) 第25回アドバイザリー会議

(イ) 開催日時： 2018年1月22日(木) 午前10時

(ロ) 開催場所： 日本財団ビル8階会議室

(ハ) 報告事項：

報告事項1 2018年度助成事業計画原案に関する件

報告事項2 2018年度評価対象事業及び外部評価者の選定に関する件

報告事項3 2017年度年度内募集事業等の執行状況に関する件

(ニ) ディスカッション(テーマ)：

- ① 海と日本プロジェクト
- ② 日本理解促進事業
- ③ ミャンマー国境職員を対象とした研修プログラムの実施
- ④ 異才発掘プロジェクト(ROCKET)

(4) 監事会

2017年度における監事会は、次のとおり第28回及び第31回の4回を開催した。

1) 第28回監事会

(イ) 開催日時： 2017年6月29日(月) 午前8時50分

- (D) 開催場所： 日本財団ビル7階役員室
- (A) 審議事項：
 - 審議事項1 常勤監事の選定（互選）に関する件
 - 審議事項2 常勤監事の報酬額の決定に関する件
 - 審議事項3 その他

2) 第29回監事会

- (I) 開催日時： 2017年9月27日（月）午後4時
- (D) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (A) 報告事項：
 - 報告事項1 記者会見の実施について
 - 報告事項2 業務執行状況について（2017年1月～3月）
 - ① 第21回アドバイザリー会議
 - ② 第23回評議員会
 - 報告事項3 現・預金の実査結果について（2017年6月末日）
- (二) 審議事項：
 - 審議事項1 業務執行状況について（2017年4月～6月）
 - ① 第22回アドバイザリー会議
 - ② 第24回評議員会
 - ③ 第25回評議員会
 - ④ 予算執行状況
 - 審議事項2 財務状況について（2017年6月末日）
 - 審議事項3 その他

3) 第30回監事会

- (I) 開催日時： 2017年12月21日（月）16時00分
- (D) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室
- (A) 報告事項：
 - 報告事項1 現・預金の実査結果について（2017年9月末日）
- (二) 審議事項：
 - 審議事項1 業務執行状況について（2017年7月～9月）
 - ① 第23回アドバイザリー会議
 - ② 第26回評議員会
 - ③ 予算執行状況
 - 審議事項2 財務状況について（2017年9月末日）
 - 審議事項3 2017年4月～9月（上半期分）の稟議書の確認実査について
 - 審議事項4 その他

4) 第31回監事会

- (I) 開催日時： 2018年3月29日（金）16時00分
- (D) 開催場所： 日本財団ビル7階会議室

- (ハ) 報告事項 :
- 報告事項 1 現・預金の実査結果について (2017 年 12 月末日)
- (ニ) 審議事項 :
- 審議事項 1 業務執行状況について (2017 年 10 月～12 月)
- ① 第 24 回アドバイザー会議
 - ② 第 27 回評議員会
 - ③ 予算執行状況
- 審議事項 2 財務状況について (2017 年 12 月末日)
- 審議事項 3 その他

3. 事務局

(1) 機構

2018年3月31日現在における事務局の機構は、10部である。

＜別表(4)事務局機構図参照＞

(2) 人員

2017年度内における採用者11名、退職者7名、嘱託委嘱者86名、委嘱を解除した嘱託者18名により、2018年3月31日現在における職員は115名、嘱託は68名である。

4. 認可事項

認可事項	件数
(1)事業計画及び収支予算に関するもの（国土交通省）	3件
(2)船舶等振興業務規程に関するもの（国土交通省）	2件
(3)役員の選任に関するもの（国土交通省）	1件
計	6件

5. 承認事項

承認事項	件数
(1)年度内募集分事業の決定に関するもの（国土交通省）	39件
(2)助成金交付決定の取り消しに関するもの（国土交通省）	3件
(3)協力援助事業の決定に関するもの（国土交通省）	18件
(4)寄付金事業（支援事業）の決定に関するもの（国土交通省）	18件
(5)社会変革推進事業の実施に関するもの（国土交通省）	1件
(6)達の改正に関するもの（国土交通省）	2件
計	81件

6. 届出事項

届出事項	件数
(1)事業報告書及び財務諸表の提出（国土交通省・内閣府）	1件
(2)助成事業の交付の決定に関する届出（国土交通省）	3件
(3)助成事業の変更に関する届出（国土交通省）	1件
(4)寄付金事業の四半期報告（国土交通省）	4件
(5)定款の変更に関する届出（国土交通省）	2件
(6)寄付文化醸成業務における返還条件を付した寄付金事業の決定に関する届出（国土交通省）	1件
(7)一般職員における昇給および降給の細目等を定める達第2条第2項の規定に基づく平均昇給額に関する届出（国土交通省）	1件
(8)退職給付引当資産取崩及び退職給付支出の変更に関する届出（国土交通省）	2件

(9) チームの設置及びチーム廃止に関する届出（国土交通省）	4 件
(10) 監査計画書に関する届出（国土交通省）	1 件
(11) 紺綬褒章授与申請に関する届出（国土交通省）	3 件
(12) 2018年度事業計画及び収支予算について（内閣府）	1 件
計	24 件

7. 船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項

船舶等振興業務以外の業務の実施に関する事項	件数
(1) 造船業等復興支援資金の保有内容の変更に関する報告（国土交通省）	11 件

8. 登記事項

登記事項	件数
(1) 評議員の辞任に伴う登記	1 件
(2) 理事の辞任に伴う登記	2 件
(3) 評議員の就任に伴う登記	5 件
(4) 代表理事の重任に伴う登記	2 件
(5) 代表理事の就任に伴う登記	1 件
(6) 理事の重任に伴う登記	5 件
(7) 理事の就任に伴う登記	6 件
(8) 会計監査人の重任に伴う登記	1 件
(9) 監事の重任に伴う登記	2 件
(10) 監事の辞任に伴う登記	1 件
(11) 監事の就任に伴う登記	1 件
計	27 件

第 3. 事業の実施状況

1. 船舶等振興業務

1. 助成事業

(イ) 海洋船舶関係事業

造船及び造船関連工業に関する事業、海難防止に関する事業及び関係事業等の振興を図るため、次の事業を実施した。

単位：円

	2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
①船舶関係	31	1,666,653,000	31	1,539,975,000	37	2,556,145,000	36	2,207,568,000
②海難防止関係	23	874,717,000	22	1,340,733,000	25	3,128,400,000	26	891,537,000
③関係事業の振興	185	8,596,080,000	223	7,153,597,000	165	4,751,420,000	70	6,411,584,000
合計	239	11,137,450,000	276	10,034,305,000	227	10,435,965,000	132	9,510,689,000

(ロ) 公益・福祉関係事業

観光に関する事業並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興を図るため、次の事業を実施した。

単位：円

	2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
①観光	2	17,912,000	2	18,047,000	3	118,400,000	3	118,400,000
②体育	9	929,528,000	9	606,864,000	13	592,274,000	11	587,402,000
③文教	20	1,220,025,000	26	1,287,704,000	26	1,208,217,000	25	1,359,073,000
④社会福祉	779	6,555,484,000	1,484	6,422,257,000	2,393	5,199,383,000	2,612	4,891,956,000
⑤その他公益	87	2,895,756,000	73	1,590,265,000	49	1,100,910,000	56	986,904,000
⑥修繕	11	287,986,000	21	486,201,000	20	373,463,000	23	479,354,000
合計	908	11,906,691,000	1,615	10,411,338,000	2,504	8,592,647,000	2,730	8,423,089,000

2. 協力援助事業

海外向けには、世界の諸問題を根本から解決し、新たな価値観や文化を生み出すために不可欠な「相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」及び貧困、病苦を緩和し、社会的なハンディを持つ人々が自立し、健やかな生活を送ることができる社会を目指す「BHN（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）を充足する事業」を実施した。また、国内向けには自主的に組織された非営利団体が行う、「海」「船」に関する調査研究や理解促進、保健福祉の増進、青少年の健全育成、環境保全、伝統文化の継承、国際協力等に関するボランティア活動及びその他社会貢献のために特に必要があると認める事業に対して、支援した。

単位：円

	2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
協力援助事業	169	9,150,096,106	194	11,764,046,627	133	4,587,379,192	142	3,988,790,283

3. 情報公開事業

当財団の活動に関する透明性の向上と説明責任を果たすため、積極的な情報発信に努めた。結果として、新聞やテレビ、雑誌など、メディアによる報道などの露出に結びつけることができた。また2017年10月から2018年3月にかけてテレビCMの放送を行い、社会的認知の向上、日本の子どもを取り巻く課題、ポートレース事業の理解促進に努めた。公式ウェブサイト・フェイスブック・ツイッターを通じた情報発信についても継続的に実施した。

単位：円

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
情報公開事業	1,418,054,335	1,405,266,437	1,241,439,316	1,032,668,889

4. 調査研究事業

造船及び造船関連工業、海難防止、観光、体育、その他公益に関する助成事業等の活性化・効率化に資するため調査研究事業を実施した。

単位：円

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
調査研究事業	1,137,607,602	1,242,177,734	1,183,569,561	1,486,190,214

5. 寄付文化醸成事業

わが国に寄付文化を醸成することを目的に、14基金のファンドレイジングを実施し、各基金に寄せられた寄付金により寄付金事業を実施した。

単位：円

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
寄付文化醸成事業	995,606,714	1,450,952,082	885,627,293	2,117,233,267

6. 社会変革推進事業

適切な担い手が不在であり早急に取り組む必要のある社会課題に対して、補助事業化することを視野に入れつつ、その解決のために、先駆的かつ波及効果の期待できる事業を、日本財団自らが実施した。

単位：円

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
社会変革推進事業	909,701,546	745,524,134	668,952,538	—

7. ビル運営事業

公益活動を行う団体に低廉な賃貸料で活動スペースを提供し、当財団を中心に入居団体の協調、情報の共有及び効果的な情報発信を行うことを目的に日本財団ビル、日本財団第二ビルの運営を行った。

単位：円

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
ビル運営事業	193,983,632	247,209,157	197,837,174	193,221,457

8. 貸付事業

(1) 造船関係貸付事業

造船関係事業を営む者に、生産性の向上、近代化及び合理化に必要な設備資金並びに企業の体質改善、経営の安定化、その他緊急を要する運転資金を融通するために、銀行その他の金融機関に対し、資金の貸付を行った。

単位：円

	2017年度		2016年度		2015年度		2014年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
設備資金	12	3,656,400,000	28	8,333,400,000	22	6,978,100,000	21	9,195,400,000
運転資金	126	15,453,300,000	152	18,273,800,000	192	23,448,000,000	220	26,106,800,000
計	138	19,109,700,000	180	26,607,200,000	214	30,426,100,000	241	35,302,200,000
貸付業務								
[イ]貸付業務委託費(※)		6,381,435		5,429,752		5,995,500		6,403,740
[ロ]電算処理委託等		10,423,405		8,369,070		6,750,543		6,066,046
計		16,804,840		13,798,822		12,746,043		12,469,786

※ 商工組合中央金庫に対し、貸付業務の一部を委託した。

9. 監査

助成事業（補助及び協力援助）並びに寄付金による寄付文化醸成事業について、事業者の事務所を訪問しての実地監査、又は提出を受けた書類の写し（会計上の証憑、報道記事、製作物の写真など）をもとにした書面監査により、事業計画どおり実施されたか、会計処理は適切であったかの確認を下記の通り実施した。なお（ ）内は、書面監査件数の内数。

単位：件

		2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
補助事業	海洋船舶関係事業	138 (0)	194 (0)	120 (0)	157 (0)
	公益・福祉関係事業	200 (0)	205 (0)	234 (0)	267 (1)
協力援助事業	国内	5 (0)	53 (49)	59 (58)	90 (90)
	海外	51 (44)	86 (76)	76 (69)	31 (27)
寄付文化醸成事業		155 (1)	119 (1)	82 (6)	166 (66)
造船業等復興支援事業(※)		4 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)
随時監査		0 (0)	2 (0)	6 (0)	0 (0)
計		553 (45)	660 (126)	579 (133)	711 (184)

※ 船舶等振興業務以外の業務

2. 船舶等振興業務以外の業務

1. 造船業等復興支援事業

東日本大震災で被災した造船関係事業者の本格復興支援を目的として、復興庁（国土交通省）の平成 25 年度予算による復興補助金の交付を得て、2013 年（平成 25 年）7 月に当財団内に造船復興みらい基金（造船業等復興支援基金）16,024,000,000 円を造成した。

- * 2013 年度および 2014 年度は補助対象事業の決定のみで、補助金を交付した案件は 0 件/0 円であった。
- * 2015 年度は、建設工事の進捗に対応して宮城県石巻市などの造船関係事業者に対し、3 件/940,480,147 円の補助金交付を行った。（精算払 2 件 140,480,147 円、概算払 1 件 800,000,000 円）
- * 2016 年度においては、宮城県南三陸町などの造船関係事業者に対し、5 件/1,916,071,769 円の補助金交付を行った。（精算払 1 件 92,261,769 円、概算払 4 件 1,823,810,000 円）
- * 2017 年度においては、交付決定済みの岩手県大船渡市などの造船関係事業者に対し、5 件/4,494,543,433 円の補助金交付を行った。（精算払 4 件/1,339,858,655 円、概算払 1 件/3,154,684,778 円）

単位：円

	2017 年度		2016 年度		2015 年度		2014 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
支払補助金（※）	5	4,494,543,433 (0 件/0)	5	1,917,083,108 (0 件/0)	3	940,480,147 (2 件/8,419,363,976)	5	0 (2,654,305,994)
事業費		7,354,574		5,883,664		7,710,528		6,933,425
計		4,501,898,007		1,922,966,772		948,190,675		6,933,425

※ この補助金は、原則として補助事業完了後の精算払のため、2013 年度、2014 年度は交付決定のみで支払補助額は 0 円。

() 内は年度中に交付決定した件数/金額。

2. ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業

外務省の日本 NGO 連携無償資金協力制度の補助金を受け、ミャンマー政府との間で停戦合意を締結している少数民族武装勢力の支配・影響の及ぶ地域に居住する紛争被害者の生活基盤向上を目指す事業を 2014 年 3 月より開始し、2017 年度は紛争被害者の再定住環境整備に向けた復興支援を実施した。

単位：円

	2017 年度		2016 年度		2015 年度		2014 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ミャンマー少数民族武装勢力支配地域における紛争の影響を受けた人々の生活向上のための事業	6	1,168,749,009	3	922,086,228	2	633,801,669	7	783,184,237

3. 国立ハンセン病資料館等運営事業

厚生労働省健康局より委託を受けて国立ハンセン病資料館及び重監房資料館の管理運営を実施した。あわせてハンセン病に関するシンポジウム等の開催、公開講座の開催、啓発資料等の作成等の業務も実施した。

単位：円

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
国立ハンセン病資料館等運営事業	417,054,434	359,690,278	-	-

4. 海洋開発技術者育成のための基盤整備及び関連調査並びに人材育成プログラム構築事業

海洋開発技術者の育成を目的として、国土交通省より「海洋開発技術者育成のための基盤整備業務」及び「海洋開発技術者育成のための海外連携体制構築のための調査」の2事業を受託・実施した。基盤整備業務では、カリキュラム・教材開発として「海洋開発工学概論（海洋開発技術編）」の作成等や海洋構造物のオペレーションを理解するためのシミュレーションシステムの学生向けプログラムの構築を行い、海外連携体制構築のための調査では、学生の派遣モデルの検証等を行った。また海洋開発関連企業から海洋開発技術者育成のための拠出金を受け入れ、理系大学生・大学院生を主な対象としたセミナーや海外派遣等を実施した。

単位：円

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
海洋開発技術者育成のための基盤整備及び関連調査並びに人材育成プログラム構築事業	51,692,388	38,899,412	5,525,365	-

3. 収益事業

1. 施設貸与事業

寄付者の意向を受けて、現状の賃貸事業を継続したままビルの寄付を受け入れ、発生する収益を公益活動のために活用することを目的としてベルズ原宿ビルの運営を行った。

単位：円

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
施設貸与事業	8,531,736	14,261,758	1,248,755	-

※ 各事業の具体的な内容については「2017年度事業報告書（参考資料）」および「2017年度貸付事業報告書」を参照

第 4. 対処すべき課題

当財団の財源の根幹であるモーターボート競走の売上は、業界関係者の特段の努力のもと2013年度から順調に増加に転じ、2017年度は前年度に比べ11.4%の増加となっている。これに伴い日本財団の交付金受入額も増加してきているが、引き続き資金を有効に活用し、組織運営の効率化を一層図るとともに、優先順位を持って事業を推進していく。

近年、社会課題は多様化・複雑化してきており、解決のためには政府、自治体、企業、NPOなど様々な組織との連携や協働が欠かせなくなっている。今後もこれまで以上に、行政・業界・規制・国境の枠を超えた多彩なアクターとの連携や協働を促進する事業の展開を進め、ソーシャルイノベーションを牽引し、交付金による事業成果の最大化に努めていく。

また、造船業等復興支援事業など、船舶等振興業務以外の業務の実施も増えているなか、本来業務を確実に遂行すべく、「船舶等振興機関」（指定法人）として、競走法の趣旨に沿って交付金の使途の更なる透明化を図り、適正かつ効率的な事業運営を行う。公益財団法人として法令遵守に務め、民の立場で公の仕事を補完し、より良い社会への変化を呼び起こし、引き金の役割を果たすことを使命ととらえ、社会が有機的に機能していくための触媒の役割を果たしていく。

これらの課題への取り組みにより、日本財団は、人を、組織を、活動を結ぶことで、ソーシャルイノベーションの輪をひろげ「みんなが、みんなを支える社会」を目指す。

別表(1)

役員名簿

2018年3月31日現在

役職名	氏名	
会長	笹川陽平	元 日本財団 理事長
理事長	尾形武寿	元 日本財団 常務理事
専務理事	前田晃	元 日本財団 常務理事
常務理事	海野光行	元 日本財団 海洋グループ長
常務理事	樺沢一朗	元 日本放送協会報道局国際部 副部長
常務理事	笹川順平	株式会社ナスタ 代表取締役
常務理事	森祐次	元 日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー
常務理事	吉倉和宏	元 日本財団 総務部長
理事	秋元真理子	株式会社旭リサーチセンター 主幹研究員
理事	和泉昭子	生活経済ジャーナリスト ファイナンシャルプランナー
理事	武内利枝	株式会社日本計画研究所 代表取締役社長
監事(常勤)	金子明	元 日本財団 総務グループ長
監事	大藪卓也	公認会計士
監事	林廣志	税理士

現在数 理事11名 監事3名 計14名
(理事5名以上15名以内 監事2名以上4名以内)

任期開始 2017年6月28日

任期満了 2019年の定時評議員会の終結の時まで

(2018年度の決算に関する定時評議員会: 2019年6月を予定)

評 議 員 名 簿

2018年3月31日現在

氏 名	現 職	任期開始	任期満了
門 野 泉	清泉女子大学名誉教授	2017年7月31日	2020年度の定時評議員会の終結の時まで
椎 橋 隆 幸	中央大学名誉教授	〃	〃
下 村 の ぶ 子	(株)海竜社 代表取締役社長	2015年6月24日	2019年度の定時評議員会終結の時まで
田 久 保 忠 衛	杏林大学 名誉教授	〃	〃
千 野 境 子	産経新聞社 客員論説委員	〃	〃
鳥 井 啓 一	元 日本財団 参与	2017年7月31日	2020年度の定時評議員会終結の時まで
波 多 野 茂 丸	芦屋町町長、(一社)全国モーターボート競走施行者協議会会長	2015年6月24日	2019年度の定時評議員会終結の時まで
箭 内 昇	アローコンサルティング事務所 代表	2017年7月31日	2020年度の定時評議員会終結の時まで
山 本 一 力	作家	〃	〃
屋 山 太 郎	政治評論家	2015年6月24日	2019年度の定時評議員会終結の時まで

現在数 評議員10名(評議員5名以上11名以内)

別表(3)

アドバイザー会議委員名簿

2018年3月31日現在

氏名	現職	任期開始	任期満了
今村久美	認定特定非営利活動法人 カタリバ 代表理事	2016年6月21日	2018年5月30日
垣内俊哉	株式会社ミライロ 代表 取締役	2017年9月5日	2019年9月4日
澤圭一郎	毎日新聞社 論説委員	〃	〃
米良はるか	READYFOR 株式会社 代表 取締役	2016年6月21日	2018年5月30日
山口進	朝日新聞社 文化くらし 報道部長	2017年9月5日	2019年9月4日

現在数 アドバイザー会議委員5名（アドバイザー会議委員15名以内）

事務局 機構 図

2018年3月31日現在

